1部77円(税込み)

対がん協会報

第719号　2022年(令和４年)10月１日(毎月１日発行)

主な内容
２面　朝日がん大賞・日本対がん協会賞受賞者あいさつ
４面　がんめぐり、テーマ広げ「対がんセミナー」初開催
７面　紺綬褒章を伝達　公益団体認定後、初めて

公益財団法人　日本対がん協会　「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です
〒104－0045　東京都中央区築地５－３－３　築地浜離宮ビル７階
☎ 03－3541－4771　FAX 03－3541－4783　https://www.jcancer.jp/

2022年度がん征圧全国大会三重大会　津市で開催

美し国・三重から「がん検診で守る大切な命」をテーマ

朝日がん大賞、日本対がん協会賞など表彰式

2022年度のがん征圧全国大会が９月２日、津市で開かれた。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、主会場と全国のグループ支部、行政機関などをオンラインで結んでの開催。「美(うま)し国・三重から『がん検診で守る大切な命』」をテーマに、対がん活動の功労者を表彰し、がん対策を取り巻く状況について認識を新たにした。

主催者を代表し、垣添会長があいさつした

大会は、公益財団法人三重県健康管理事業センターの水谷仁理事長の開会の言葉で始まった。主催者を代表してあいさつした公益財団法人日本対がん協会の垣添忠生会長は「私どもは、がんで苦しむ人、悲しむ人をなくしたいとの願いで活動を続けています。全がんの５年生存率は６割を超え、７割に近づいており、がんは治る病気になってきました。がんイコール死というイメージを変えたいと願っています。この大会の成功を確信し、活動を支えていただいている方へ感謝申し上げます」と述べた。また、日本医師会の松本吉郎会長、三重県の一見勝之知事、津市の前葉泰幸市長、三重県医師会の二井栄会長がそれぞれ祝辞を寄せた。

表彰式では、2022年度の日本対がん協会賞「個人の部」を受賞した石川町内科クリニック院長の渡會伸治氏(66)＝神奈川県＝、三重県健康管理事業センター理事兼診療所長の中井昌弘氏(65)、栃木県立がんセンター名誉理事長の菱沼正一氏(68)と、「団体の部」の特定非営利活動法人「Hope Tree(ホープ・ツリー)」(大沢かおり代表理事)＝東京都＝に表彰楯などが贈られた。

日本対がん協会賞の特別賞である朝日がん大賞は、疫学データに基づき、日本のがん対策に大きく貢献した、大阪大学大学院医学系研究科教授の祖父江友孝氏(63)＝がん疫学＝が受賞した。表彰楯を贈った朝日新聞社の中村史郎社長は、がん検診ガイドライン作成や、子宮頸がん予防のためのHVPワクチン接種の積極的勧奨が再開される際の支えとなった全国疫学調査などの業績を紹介し、「日本のがん対策の基盤づくりの要として長年にわたり大きな役割を果たしてきた」と称えた。

続いて、2022年度がん征圧スローガンの最優秀賞「がん検診　私にできる　がん対策」の作者である公益財団法人鹿児島県民総合保健センターの高野梢さんが紹介された。また、グループ支部の永年勤続表彰では、三重県健康管理事業センターの原智美さんが代表して賞状を受けた。

その後、開催地アピールとして、公益財団法人三重県がん相談支援センター長の松本真愛さんが開設から14年となった同センターの相談業務、がんに関する情報交換や交流の場の提供などの取り組みを紹介。「今後はピアサポートの充実、ピアサポーターが活動できる場を広げたい。コロナ禍での新たな活動も模索し、時代のニーズにそって新しいセンターをめざしたい」と展望を語った。

次回、2023年度のがん征圧全国大会は山口県で開かれる。開催地を代表し、公益財団法人山口県予防保健協会の加藤智栄理事長があいさつ。最後に、日本対がん協会の梅田正行理事長が閉会の言葉を述べ、今年度の全国大会は終了した。

三重県でのがん征圧全国大会開催は初めて。今大会は、日本対がん協会と三重県健康管理事業センターが主催し、朝日新聞社の特別後援、厚生労働省、文部科学省、日本医師会、三重県、津市、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、三重県看護協会の後援で開催された。

朝日がん大賞、日本対がん協会賞 受賞者のひとこと

がん征圧全国大会三重大会

朝日がん大賞　祖父江友孝氏

大学卒業後、ずっとがん疫学に携わってきました。その分野で朝日がん大賞は１丁目１番地の賞であり、私にとっても非常に意義深い賞です。がん検診、がん登録の分野は多くの先輩が受賞されており、大きな仕事をされた受賞者の中に加わらせていただいたことは、非常に光栄なことです。受賞者の名前に恥じぬよう、もうひと頑張りしたい。この分野の仕事は多くの人の支え、協力で成り立っています。個人に与えられる賞というよりも、多くの方と一緒に受賞したと思っています。がん疫学は集団を対象にした学問です。心の中では「世のため、人のため」と思ってやっていても、あまり褒められることはなく、むしろ怒られたりする。この受賞は、非常に励みになります。垣添先生にお願いしたいことは、日ごろはあまり褒められないような人を、ぜひとも受賞者に選んでいただきたい。どうも本日はありがとうございました。

日本対がん協会賞（個人）

渡會伸治氏

1989年の大学卒業から約30年間、がんの治療専門でやってきました。他の病院では手術できないという患者さんを何例も手術し、それなりの自負もあります。2013年に開業し、診断から治療、緩和ケア、末期の看取りまで、一人のがん患者さんを通して診ていくということを10年間やってきました。がん治療を始めて40年、開業して10年の節目に伝統ある本賞をいただき、誠に光栄です。ありがとうございました。

中井昌弘氏

2005年から今のセンターで勤務しています。今回、非常に名誉ある賞をいただき、ありがたいと思っています。この17年間、歴代の理事長、常務理事、事務局長は非常にがん検診の精度管理に理解を示していただき、私の考えにも理解･支持していただきました。また、一般の職員が教育、自己学習を熱心にやってくれた結果が今回の栄えある賞につながったと思っています。

菱沼正一氏

このたびは、栄誉ある日本対がん協会賞をいただき、大変光栄に思います。この受賞は私一人の力ではなく、栃木県立がんセンターのスタッフ、栃木県職員の方々のご指導、ご協力の賜物と思っています。今後もみなさんのお力添えをいただきながら、微力ではありますが、引き続き、がん征圧に尽くします。

日本対がん協会賞（団体）

Hope Tree（大沢かおり代表理事）

この度は受賞させていただき、本当にありがとうございます。私たちは親ががんになった子ども、親をがんで亡くす子どものことを気に掛ける医療者とともに14年前に始めました。今回の受賞を天国に行ってしまった全国の患者さんたち、親をがんで亡くした子どもたちや、親ががんで闘病中、一所懸命がんばっている子どもたちも喜んでくれているような気がします。これからも一人でつらい思いをする子どもたちが少なくなるように活動をがんばっていきたいと思います。

2022年度 日本対がん協会賞・朝日がん大賞の受賞者

朝日がん大賞

祖父江 友孝（そぶえ・ともたか）63歳
大阪大学大学院医学系研究科
社会医学講座 環境医学 教授

日本対がん協会賞

個人の部

渡會 伸治（とごう・しんじ）66歳
石川町内科クリニック 院長

中井 昌弘（なかい･まさひろ）65歳
三重県健康管理事業センター理事 兼 診療所長

菱沼 正一（ひしぬま・しょういち）68歳
栃木県立がんセンター 名誉理事長

団体の部

特定非営利活動法人 Hope Tree
（大沢かおり代表理事）

※敬称略、年齢は9月1日現在

がん征圧全国大会記念セミナー

「がん対策の現状と展望」

厚生労働省健康局
がん・疾病対策課
中谷祐貴子 課長

がん征圧全国大会三重大会の記念セミナーは、「がん対策の現状と展望」と題し、厚生労働省健康局がん・疾病対策課の中谷祐貴子課長が、がん検診をめぐる状況と今後のあり方についての検討状況、第４期がん対策推進基本計画の策定に向けた進捗状況などを語った。

国内では、2018年からの第３期がん対策推進基本計画に基づき、①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、②患者本位のがん医療の実現、③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築の３つのテーマに沿って、さまざまな施策がおこなわれている。

このうち、がんにならないための１次予防では、受動喫煙を含む喫煙や飲酒など生活習慣病を高めるリスクの低減のため、禁煙や食生活の改善などが課題となっている。また、肝炎ウイルス検査の結果が陽性でも、その後の受診につながっていない事例がある。そのため、喫煙の健康影響に関する普及啓発、禁煙希望者への支援、受動喫煙防止対策の徹底、食生活改善普及運動などを通じた普及啓発を進めるとともに、肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨・普及啓発、B型肝炎の定期予防接種の推進や治療薬の開発などに取り組むとしている。

第４期計画策定に向けた第３期計画の中間評価では、４月から対象者への積極的勧奨が再開された子宮頸がん予防のHPVワクチンの接種状況を注視しつつ、子宮頸がん検診の受診勧奨と、年齢調整罹患率の推移を踏まえた適切な対応が必要だとしている。

がんの早期発見と治療で死亡率を下げる２次予防では、がん検診の受診率が一部を除いて目標の50％に届かず、精密検査の受診率も低い状態にある。また、国の指針にないがん種の検診など、科学的根拠が確立していないがん検診の実施や、検診対象者の30～60％を占める職域でのがん検診が任意のため、検査項目や対象年齢など実施方法が一律でないことも課題だ。このため、新たな受診勧奨策▽国内外の知見を集めて科学的根拠に基づいたがん検診の検討▽職域でのがん検診に関するガイドライン（仮称）策定などが求められる。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、がん検診の受診者数やがん発見数が減っている状況について、第３期計画の中間評価は、長期的に年齢調整罹患率や年齢調整死亡率、がん検診受診率などの推移を注視する必要があるとした。また、職域でのがん検診の実態を把握する仕組みの検討や、国の指針に基づくがん検診をより強く市区町村へ働きかけることを求めている。

今後のがん検診のあり方については、厚生労働省の検討会で話し合われている。この中では、がん検診の受診率向上に関する現状と課題として、がん検診の意義や必要性を適切に理解できるよう分かりやすく説明する取り組みが十分でない▽女性の受診率向上のため、世代ごとに適した受診勧奨などの工夫、受診しやすい環境整備が十分でない▽全国民を統一的にカバーする組織型検診が実現できていない。市町村や職域を超えて統一的に受診状況などのデータを把握する仕組みがない、などが挙げられている。

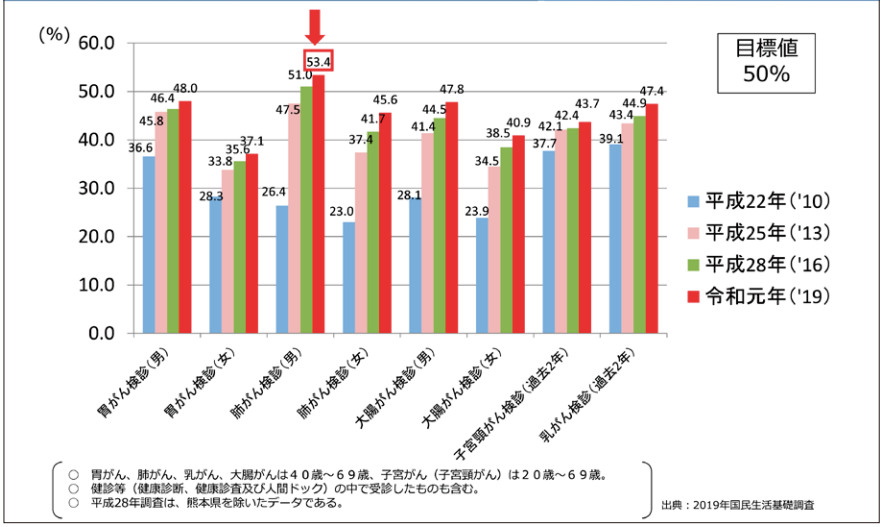
対応案として、国民生活基礎調査でのがん検診受診率の目標値を60％に引き上げる▽職域でのがん検診の受診率の継続的な把握▽国の「がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」や自治体の先進事例を共有し、科学的かつ効果的な受診勧奨策の推進などに取り組むことなどが提案されている。

また、精度管理では、自治体の精度管理をレセプトやがん登録情報を使う方法に移行できるようにする▽受診率目標は90％のまま、受診率が低い自治体の実態把握に努める▽職域でのがん検診の精度管理のため、保険者がレセプトやがん登録情報などを活用して感度、特異度、精密検査の受診状況などを把握できるよう支援することなどが提案されている。

科学的根拠に基づくがん検診の実施では、日本のがん対策が有効かどうかの評価が不十分で、諸外国と比べるにも定期的調査の不足▽健康増進法に基づく市町村のがん検診でも、85.4％が指針に沿っていないことなどが課題となっている。対応案として、諸外国のがん検診の仕組み、対象者への個別勧奨法、受診率などについて経年的な比較調査の実施▽指針に基づかないがん検診の効果検証などが提案されている。

詳細は、12月発行の対がん協会報増刊号に掲載する。

がん検診の受診率の推移



○ 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは４０歳～６９歳、子宮がん（子宮頸がん）は２０歳～６９歳。
○ 健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。
○ 平成28年調査は、熊本県を除いたデータである。

出典：2019年国民生活基礎調査

乳がんの早期発見　信頼できる情報を探すには

2つのテーマで「対がんセミナー」初開催

日本対がん協会

がんを取り巻くさまざまな課題について考えようと、公益財団法人日本対がん協会は９月22日、「対がんセミナー」をオンラインで開催した。グループ支部をはじめ、自治体、マスメディアなどから約200人が参加した。がん検診をテーマに、グループ支部向けに実施してきた「がん検診セミナー」を発展させ、受講対象を広げた。初回は、乳がんの早期発見に向けた状況について、東京女子医大の明石定子教授（乳腺外科）が解説。信頼できる医療情報を探すためのポイントなどを医学図書館司書の佐藤正恵氏が紹介した。

このうち、佐藤氏は、医療・健康情報の見極めポイントを理解し、信頼できる情報の収集や提供に生かせるようになることを目標に解説した。フェイクニュースは大別すると、ミスインフォメーション（mis information＝誤報、単純な間違）、デマゴギー（demagogi＝デマ、不確実な情報を拡散すること）、ディスインフォメーション（dis imformation＝偽情報、何らかの意図をもって異なった情報を流すこと）の３つがあり、英語圏では「disimformation」と書かれることが多いという。また、正しいニュースよりも速く、広く拡散するとの研究報告があり、そうした前提があることを認識して情報に接する必要がある。

対策として、IFLA（国際図書館連盟）は「偽ニュースを見極めるためには：covid17編」とのポスターを作成。①情報源を検討しよう、②さらにもっと読もう、③情報源は裏付けられている？④ほかも納得している？⑤これってジョークかも？⑥自分自身の先入観をチェックしよう、⑦専門家に訊いてみよう、⑧拡散する前によく見てね、と呼びかけている。ただ、日本人は識字率が高い半面、欧米に比べ、ヘルスリテラシーが低く、特に情報の収集と吟味に課題があるとの指摘がある。

佐藤氏は、情報を整理し、見極めるための大事なポイントとして、①バックグラウンド・クエスチョン（BGQ）とフォアグラウンド・クエスチョン（FGQ）、②PICOとPECO（ピコとペコ）、③「いなかもち」、④医学的エビデンス 科学的根拠のピラミッド情報階層の６Sピラミッド、⑤医療ニュースを吟味する「メディアドクター指標」の５つを挙げた。

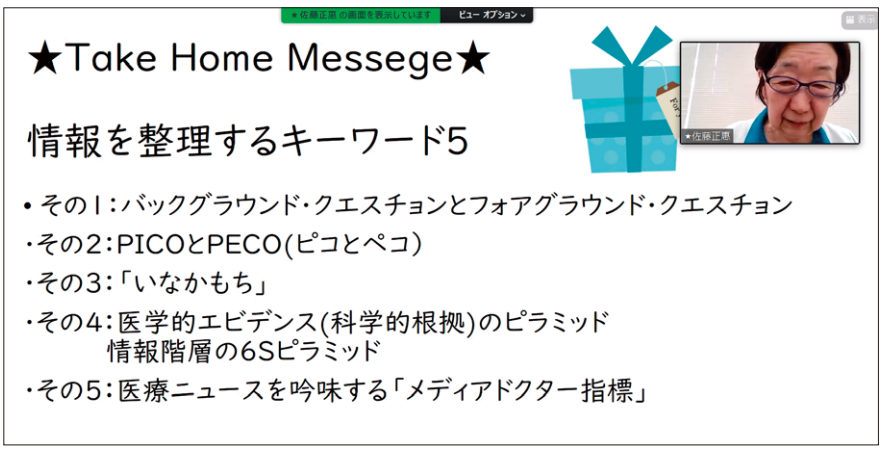
BGQ（調べて分かること）とFGQ（自分の選択）では、胆道がんと診断されたとき、どうするかを例に考えた。まず胆道の位置と役割、胆道がんの診断と標準治療などを調べる（BGQ）。そのうえで、どの病院で治療を受けるか、どの治療法を選択するかなどを決める（FGQ）。

PICOとPECOは「誰に」（Patient〈患者〉、Problem〈問題〉、Person〈人〉）、「何をしたら」（Intervention〈介入〉またはExposure〈さらす〉）、「他の選択肢と比べて」（Comparison〈比較〉）、「結果はどうか」（Outcome〈結果〉）という要素の頭文字で、医学的な研究を整理し、論文を書いたり、読んだりする際の基本的な考え方。例えば「子どもはマスクをするべきか」という疑問は、５歳の保育園児（P）が、マスクを着用したら（I）、しないときに比べて（C）、新型コロナウイルス感染症を防げるか（治療的効果）または発達に影響が出るか（副作用、有害作用）（O）となる。さらに時間・期間（Time）を加えることもある。

「いなかもち」は聖路加国際大学が提唱する、情報を見極める際のキーワード。「いつの情報か」「何のために書かれたか」「書いた人はだれか」「元ネタ、根拠は何か」「違う情報と比べたか」という５つのポイントの冒頭から取っている。

６Sピラミッドは、情報源の階層と目的を理解するためのもの。また、メディアドクター指標はもともと豪州にある大学の研究所が考案した10項目の指標。その活動は世界に広がったが、現在は日本でしか活動が続いていない。日本では2007年から東大の活動が続いており、全国で研究情報、報道、テレビ番組を評価するワークショップがある。小学生から年配者まで幅広い年代が参加し、新聞記事やネットニュースをどう評価するか、参加者のディスカッションなどを通じ、情報を受け取る時の自分の癖が分かるという。

一般に広く普及している検索エンジン「Google」「Yahoo!」については、システムの初期設定、キーワード選びや入力時の注意点、オプション機能の活用などでより必要とする情報、正確な情報に迫ることができると説明。国立がん研究センターなど、信頼できる国内外のサイトが紹介された。



信頼できる情報を探すためのポイントが紹介された

「がん検診」「がんと向き合う」「乳がん経験者と運動」

３つのテーマで新たな啓発３冊子が完成

公益財団法人日本対がん協会は、新たな啓発冊子「がん検診 どんな検査を受ければ…」「がん相談ホットライン がんと向き合う」「乳がん経験者にとって 運動が大事な理由」を制作した。協会ホームページからダウンロードで入手できる。

「がん検診 どんな検査を受ければ…」は、がん検診受診前に知っておきたいことをQ&A形式でまとめた。「どんながん検診を受ければいいのでしょうか？」「がん検診で『陽性』『要精検』の場合、どれくらいの割合でがんなのでしょうか」などの疑問に答える内容。国立がん研究センターがん対策研究所の中山富雄・検診研究部部長が監修した。

「がん相談ホットライン がんと向き合う」は、がん体験者やご家族から日本対がん協会が運営する無料電話相談「がん相談ホットライン」に寄せられた内容をもとに、看護師や社会福祉士の相談員が相談者に寄り添いながら丁寧にアドバイスをする内容。公益財団法人がん研究会有明病院腫瘍精神科部長の清水研医師が監修した。

「乳がん経験者にとって 運動が大事な理由」は、乳がん経験者に運動や体重コントロールが大切な理由を、スポーツ医学博士の奥松功基さんが医学的データを交えて解説する内容。乳がん経験者向けの筋肉トレーニングのポイントなど、運動を続けるためのモチベーションアップにつながる情報も収録している。聖路加国際病院副院長でブレストセンター長の山内英子医師が監修した。

新たに完成した啓発冊子

ダウンロードURL

それぞれ以下のURLからダウンロードできる。

『がん検診　どんな検査を受ければ…』
(https://www.jcancer.jp/wp-content/uploads/enlightenment_booklet1.pdf)

『がん相談ホットライン　がんと向き合う』
(https://www.jcancer.jp/wp-content/uploads/enlightenment_booklet2.pdf)

『乳がん経験者にとって　運動が大事な理由』
(https://www.jcancer.jp/wp-content/uploads/enlightenment_booklet3.pdf)

早期大腸がんの内視鏡治療(ESD)の有効性、追跡調査で確認

早期治療で術後QOLと生存率の向上に期待　国立がん研究センターなど

国立がん研究センター中央病院(島田和明院長)とNTT東日本関東病院(大江隆史院長)などの研究チームは８月、転移リスクの少ない２㎝以上の早期大腸がんについて、電気メスで病変を切除する内視鏡治療(ESD)を実施した患者1,883人(1,965病変)の５年生存率などの長期的な調査をし、良好な結果が得られることを確認できた、と発表した。

ESDは、国立がん研究センターによる内視鏡用の高周波ナイフ(ITナイフ)の開発や手技の確立によって開発された治療法で、2006年４月に早期胃がんの内視鏡治療で保険適用となった。その後、早期大腸がん治療でも2012年４月に保険適用となり、普及が進んでいる。しかし、これまで安全性や治療効果の研究報告はあるが、長期的かつ大規模な研究報告はなかった。

大腸がんは日本で最も多く、世界的にも頻度が高いが、早期に治療できれば生存率は高い。そのため、早期発見と患者への負担が少ない治療法が求められている。

早期大腸がんの治療法にはESDのほか、腸管を切除する外科手術と、輪状の細いワイヤー(スネア)で病変を切り取る内視鏡治療(EMR)がある。外科手術は病変を残さず切除できるが、患者の身体的な負担が大きく、術後のQOL(生活の質)低下が課題になっている。一方、EMRは短時間で簡単に治療できるが、スネアの直径を超える２㎝以上の病変は分割して切除するため、取り残しから再発につながる恐れがある。

ESDは高度な技術や時間を要するが、患者の身体的な負担は少ない。長期的な安全性と治療効果に関する研究報告が待たれていたが、今回の研究結果から、ESDは、EMRと比べて再発リスクを抑えることができ、腸管を切除する外科手術よりも術後のQOLを維持できることがわかった。これまで以上に早期発見・治療のメリットが増すことになり、大腸がん検診と精密検査の積極的な受診が進むことが望まれるという。

「やりたい」から「実現できる」へ!

今年度は２部構成でセミナー開催、活動助成も新設

がんアドボケートセミナー（ドリームキャッチャー養成講座第12期）

がん医療について自分が描く夢（マイ・オンコロジー・ドリーム）の実現や、周囲の患者を支援するためのアドボケート活動に取り組む人材（ドリームキャッチャー）を育成する研修会「がんアドボケートセミナー」（ドリームキャッチャー養成講座第12期）が９月10日、オンラインで開かれた。公益財団法人日本対がん協会が運営するがん患者・家族の支援サイト「がんサバイバー・クラブ」と一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクトが共催し、患者や支援者、患者会関係者ら約30人が参加した。

この日は、アドボケート活動に詳しい、米テキサス大MDアンダーソンがんセンターの上野直人教授が「マイ・オンコロジー・ドリーム ドリームキャッチャーをめざして」と題して講演。上野教授は「アドボケート活動には、医療を前進させる活動と、社会的なコミュニティーづくりの２種類がある。どちらも大切だが、社会にどんなインパクトを与えたいのかということを明確にし、周囲の人たちへ伝えられるかが大きなポイント。動機や思いの背景を分かりやすく伝え、何に対してインパクトを与えたいのか、一つだけでいいので提示する。小さい活動から始めればいい」とアドバイスした。

続いて「患者会の活動事例とメンバーの巻き込み方」とのテーマで、活動に取り組む４団体が活動目的や運営手法について話した。ＡＹＡ世代を中心にした患者グループ「ＡＹＡ GENERATION＋group」代表で、乳がんサバイバーの桜林芙美さんは「『必要な時』に繋がる、繋がれる」をめざした。患者会に入らなくても病状の変化、孤独感などに即応でき、オンライン交流会やLINEによる情報発信などで患者の居場所を提供したいという。

がんフォト＊がんストーリー代表の木口マリさんは子宮頸がんサバイバー。治療中に体力が落ちてカメラが持てなくなり、スマホで写真を撮り始めたことが活動のきっかけ、患者の日常、家族の思いなどを作品にし、がん患者を励ますとともに、がんの社会的イメージを変えることをめざし、オープンスペースでの写真展を開催するなどしている。

リンパ浮腫ネットワークジャパン（リンネット）代表の岩澤玉青さんは乳がん診断後、リンパ浮腫に。患者自身が環境を変えていこうと、リンパ浮腫に関係するすべての人が安心して生活していけるよう患者支援、治療環境の改善をめざす。ポータルサイトでの情報提供や第４期がん対策推進基本計画策定に向けてのロビー活動にも取り組んでいる。

一般社団法人食道がんサバイバーズシェアリングス代表理事の髙木健二郎さんは、全国規模の患者会をめざしている。そのため、交流会などを通して、自分で考え、活動する思いを持っているリーダー的な人材を各地で発掘。患者会の中で、誰がリーダーか、何をするのか、どこへ向かうのかをはっきり伝えるようにしているという。

2022年度のセミナーは「ベーシック」「アドバンスト」の２部構成になり、両方に参加し、実現可能な企画を立てた修了者（団体）は、日本対がん協会が新たに設けた「がんアドボケート活動助成」を申請できる。助成は１団体10万円を上限に10団体まで。活動終了後、成果報告書と決算書を提出する。今年度２回目のセミナーは11月、来年１月に開かれる。

がんサバイバー、患者会の代表者らが参加した

日本対がん協会で 紺綬褒章伝達

公益団体認定後、初めて

公益のために私財を寄付した人に授与される紺綬褒章の伝達式が９月21日、東京都中央区の公益財団法人日本対がん協会事務所で開かれた。協会を通じての授与は今回が初めて。受章者に垣添忠生会長から紺綬褒章と章記が渡された。

紺綬褒章を受けたのは、横浜市の営業職石井美千代さん(46)。伝達式には、垣添会長、梅田正行理事長、石田一郎常務理事ら関係者が出席。垣添会長は「私どもは民間の立場で、がん対策を一生懸命進めておりますが、活動を広げていくうえで、ご寄付を頂戴したことで勇気百倍でございます。本当にありがとうございました」と謝意を述べた。梅田理事長は、がん予防・検診の推進、患者・家族の支援、正しい知識の普及啓発という３つの柱に沿って協会の活動を石井さんに説明し、「長年蓄えられた格別な思いがあるご資産を協会の活動に託していただきました。尊いお気持ちを具現化する責務を噛みしめ、活動に全力を注いでいきたいと思っております」と改めて謝意を伝えた。

紺綬褒章を受けた石井さんと垣添会長

石井さんは、新型コロナウイルス感染症が流行する中で父をがんで失い、苦しい状況にある中、どこへ思いをぶつけたらいいのか模索するうち、未来へ向けた協会の活動を知り、応援することを決めたという。「非常に光栄な章をいただき、身の引き締まる思いです。これからも協会の活動に役立てていただけるよう寄付させていただきます」と話した。

紺綬褒章は国の栄典制度の一つ。1918(大正７)年に制定され、公益のため私財を寄付した個人・団体に授与される。日本対がん協会は、紺綬褒章の対象になる寄付先「公益団体」として内閣府から認定されている。認定を受けた2020年12月以降、国の基準に従い、個人は500万円以上、団体・企業は1,000万円以上を日本対がん協会に寄付すると、本人の希望により、候補者として推薦され、閣議決定後、天皇陛下から授与される。

◀◀◀ 詳しくはHPで ▶▶▶

日本対がん協会HP（https://www.jcancer.jp/about_donation/hoshoseido）
内閣府HP（https://www8.cao.go.jp/shokun/index.html）

新理事に茂松氏

日本対がん協会

公益財団法人日本対がん協会の理事に、公益社団法人日本医師会副会長の茂松茂人氏(70)が新たに選任された。８月22日付。日本医師会人事(６月28日付)を受け、前理事の今村聡氏が辞任したことに伴う。

茂松氏は1978年、大阪医科大学医学部を卒業。同大整形外科助手、阪本蒼生会蒼生病院整形外科部長を経て、1990年に茂松整形外科院長。2016年から大阪府医師会会長を務め、2022年６月から現職。

2022年度の乳房超音波技術講習会は中止

公益財団法人日本対がん協会は、例年、特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)との共催で実施してきた「乳房超音波技術講習会」の中止を決めた。

精中機構が主催する2022年度の乳房超音波技術講習会については、同機構ホームページ(https://www.qabcs.or.jp/)へ。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています
時間は当分の間、10：00～13：00　15：00～18：00
社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します

社労士による電話相談

態勢縮小のため電話がつながりにくいことがあります。何卒ご了承ください

10月はピンクリボン月間

がん検診デジタル無料クーポン１万枚追加

東京ビッグサイト「Femtech Tokyo」来場者にプレゼント企画も

「ピンクリボン月間」の10月、公益財団法人日本対がん協会（垣添忠生会長）は、がん検診デジタル無料クーポン１万枚を追加発行し、受診を呼びかけている。９月１日のキャンペーン開始から１カ月足らずで発行枚数は予定していた１万枚を超えた。より多くの受診を促すため、乳がんを含め、５つのがん検診（肺、胃、大腸、乳房、子宮頸）の無料クーポンを追加した。また、「ピンクリボンフェスティバル2022」「Femtech Tokyo」などを通じ、がん予防や検診の推進、患者・家族支援、正しい知識の普及啓発に取り組む。

がん検診デジタル無料クーポンは、がんによる死亡率を下げるという科学的根拠に基づき、国が推奨している５つのがん検診が対象。提携先の検診施設で、無料で受診できる。がん検診対象者に限らず、家族やパートナーも大切な人へのプレゼントとして応募できる。

また、対がん協会は、一人でも多くの人にがん検診を受診してもらおうと、一般社団法人「日本シングルマザー支援協会」、認定NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」と協力し、ひとり親家庭へのがん検診の受診勧奨もおこなっている。

キャンペーンに加え、日本対がん協会などで組織するピンクリボンフェスティバル運営委員会事務局では「MY PINK ACTION　知ろう、自分と乳がんのこと。」をスローガンに、ピンクリボンフェスティバル2022を開催中。10月１日から、最新の医療情報や知識を紹介する「ピンクリボンセミナー」「ピンクリボンシンポジウム」のオンライン配信を始め、東京、神戸でのライトアップイベントなどもおこなう。

10月20～22日には、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開かれる第１回Femtech Tokyoに特別協力団体として参加する。FemTech（フェムテック）は、「Female（女性）」と「Technology（テクノロジー）」を合わせた造語。女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決する商品やサービスを指す。期間中、日本対がん協会のブースを訪れて応募した人の中から、抽選で、乳がん検診と子宮頸がん検診のデジタル無料クーポンを各100人にプレゼントイベントもある。一般の入場は22日のみ。詳細は下記、日本対がん協会ホームページで。

がん検診「無料」キャンペーン：https://www.jcancer.jp/dcoupon/
ピンクリボンフェスティバル2022：https://www.pinkribbonfestival.jp/
FemtechTokyo×日本対がん協会：https://www.jcancer.jp/news/13381

デジタルクーポンの仕組み

がん検診デジタル無料クーポンは、賛同企業からの寄付金をもとに発行されます。利用希望者は、日本対がん協会または賛同企業のホームページから申し込みサイトへアクセスし、必要事項を入力するだけ。がん検診対象者に限らず、ご家族やパートナーが申し込み、対象者へ贈ることもできます。受診予約は対象者ご本人が最寄りの検診施設へ直接電話して予約します。クーポンが使える検診施設はサイトでご確認ください。

古本で日本対がん協会に寄付ができます
読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？
charibon by VALUE BOOKS
詳しくは「チャリボン」 https://www.charibon.jp/partner/jcs/
（ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です）
お問合せ（株式会社バリューブックス）：0120－826－295
受付時間：10:00－21:00（月～土）　10:00－17:00（日）